

教員選考に係る提出書類の記入要項

教員個人調書

1. 「氏名」の欄

「フリガナ」は、片仮名とする。

また、旧姓等の通称名を使用している場合は（ ）書きで本名を併記すること。

（記載例：通称名が山田太郎、本名が田中太郎の場合・・・【山田（田中）太郎】）

2. 「生年月日(年齢)」の欄

採用・昇任予定日における満年齢を記入する。

3. 「学歴」の欄

(1) 学歴

大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入する。

学歴には、入学、修了、退学等のすべてについて記入する。

入学と同一の大学等の学部・課程等を卒業、修了、退学等の場合には、行を改めて「年月」とともに「同上卒業」等と記入する。

修士課程、博士課程の表記は、次の例による。

【例】平成25年4月 大学大学院 研究科修士課程（ 学専攻）入学

平成27年3月 同上修了（ 修士、又は修士（ ））

平成27年4月 大学大学院 研究科博士課程（ 学専攻）入学

その他、前期博士課程、後期博士課程等、当該大学において特別な名称があるものは、それに従う。

博士課程の修了等については、次の例による。

【例】a 学位を得た場合……………博士課程修了（ 博士、又は博士（ ））

b 所定の単位を修得したが、学位を得なかった場合…博士課程単位修得後退学

c 所定の単位を満たさなかった場合……………博士課程退学

大学院の課程を経ずに学位を取得した場合には、次の例による。

【例】令和4年6月 博士、又は博士（ ）（ 大学）

外国留学については、学生としての留学の場合は学歴欄に、研究員としての留学の場合は職歴欄に記入する。

(2) 資格・免許

学位、称号のほか、教員の資格についても学歴欄に記入する。この場合、登録番号も付記すること。

【例】令和5年3月 高等学校教諭一種免許状（数学、令 高一種第 号・ 教育委員会）

外国における資格については、正確に記入するとともに、その資格の内容を日本語で併記すること。

4. 「職歴」の欄

(1) 職歴について

全ての職歴（自営業、主婦、無職等を含む）について記入し、職名、職位等についても明記する。

各職歴について在職期間を明確にし、現職については、その項の末尾に（現在に至る）と明記する。

大学教員の職歴については、主な担当授業科目を併記する。

(2) 記入例

同一の勤務先で職名等が変更になった場合は、次の例による。

【例】平成20年4月 大学准教授（ 学部 学科）

平成30年4月 大学教授（ 学部 学科）

勤務先が異なる場合は、次の例による。

【例】令和2年4月 大学講師（ 学部 学科）

令和5年3月 同上辞職（又は退職）

令和5年4月 大学講師（ 学部 学科）

非常勤講師を辞した場合には、その年月を（ ）内に記入し、行を改める必要はない。

【例】令和5年4月 大学講師（ 学部 学科）（非常勤）（令和6年3月まで）

高等学校の種別については、次の例による。

【例】a 公立校…令和2年4月 県立 高等学校講師（定時制課程）（非常勤）（令和3年3月まで）

b 私立校…令和3年4月 学園高等学校教諭（現在に至る）

大学の種別については、次の例による。

【例】a 国立大学法人…令和2年4月 大学講師（ 学部 学科）（非常勤）（令和5年3月まで）

b 公立大学…令和3年4月 県立女子短期大学准教授（ 科）（現在に至る）

c 私立大学…令和4年4月 大学教授（ 学部 学科）（現在に至る）

海外留学や内地研究員等の履歴については、その年月、行先国名、大学・研究所名、費用負担等を記入する。

【例】a 令和2年4月～令和3年3月 アメリカ 大学（文部省在外研究員）

b 令和4年9月～令和5年3月 イギリス 研究所（私費）

5. 「学会及び社会における活動等」の欄

本人の専攻、研究分野等に関連した事項について記入する。

(1) 学会における活動

現在所属している学会及び過去に所属していた学会の名称を、加入した年月順に記入する。学会において役員等を務めている場合又は務めていた場合には、その職名を()内に記入する。また、退会の場合には、その年月も()内に記入する。

【例】平成17年4月 学会会員(平成25年3月まで)

平成18年4月 学会会員(平成20年4月から平成23年3月まで評議員)

平成19年4月 学会会員(平成26年4月から常任理事)

学会以外の団体に所属している場合には、その団体が学会に準ずる程度の水準や規模であるものについて記入する。

(2) 社会における活動

本人の専攻、研究分野等に関連した事項について、全国的又は都道府県における活動及び学会に準じる程度の水準や規模における活動について記入する。

6. 「賞罰」の欄

公的機関、学会、出版社等からの表彰又は職務上の表彰や懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分等について記入する。該当しない場合は、「なし」と記入する。なお、過去に学生に対するセクシュアルハラスメントを含む性暴力等を原因として懲戒処分若しくは分限処分を受けた場合には、処分内容及びその具体的な事由を必ず記入すること。

7. その他

個人調書には、写真(縦45ミリメートル×横35ミリメートル、1年以内に撮影したもの)を添付してください。

写真は個人調書にクリップ等でとめてください。

教育研究等業績書

【研究分野】

「研究分野」欄には、平成29年度まで使用されていた科学研究費補助金の「系・分野・分科・細目表」の分科レベルの名称又は「科学研究費助成事業 審査区分表(総表)」の中区分の名称(「およびその関連分野」は省略可)を用いて、研究分野の主なものを3つ以内で記入してください。「研究内容のキーワード」欄には、「系・分野・分科・細目表」の細目又は「科学研究費助成事業 審査区分表(総表)」の小区分を参考に、研究内容を表すキーワードを5つ以内で記入してください。なお、各表に該当がない場合は、適宜記入してください。

【教育上の能力に関する事項】

1. 「教育方法の実践例」の欄

大学などの高等教育機関において授業科目を担当している教員が、学生の理解を図るため、工夫を凝らした分かりやすい授業を実施している場合、その内容を記載すること。

【例】ICT等を活用した授業方法、学生の授業外における学習効果促進のための取組、授業内容のWEB上での公開

2. 「作成した教科書、教材」の欄

教員が、学生の理解を図るために作成し、また、授業や教職指導などにおいて活用している教科書や教材を記載すること。当該欄には大学の実際の授業や教職指導で使用するものを記載し、小・中・高等学校で使用する教科書については、「研究業績等に関する事項」において重複して記載される場合は【研究業績に記載】とし、同一の内容を当該箇所においても記載すること。

3. 「教育上の能力に関する大学等の評価」の欄

教員が、学生の理解を図るために行っている教育上の取組(授業や教職指導などを通じた取組)に対して、大学から特に高い評価を受けた場合にのみ記載すること。

【例】各大学における自己点検評価での評価結果、学生による授業評価、教員相互による評価結果

4. 「実務の経験を有する者についての特記事項」の欄

教員の学校現場における教育に関する取組を記載すること。

【例】大学との共同研究の実績、各種審議会・行政委員会・各種ADR等の委員の経験、行政機関における調査官等の経験
大学の公開講座や社会教育講座における講師、シンポジウムにおける講演等

5. 「その他」の欄

教員が学生の理解を図るために行っている取組のうち、上記に該当しないものを記載すること。

【例】大学教育改善に関する団体等での活動の概要、教育実績に関する表彰、国家試験問題の作成等

【職務上の能力に関する事項】

1. 「資格、免許」の欄

教員等の資格で担当予定授業科目に関連するものを記載すること。

2. 「特許等」の欄

特許，実務新案等で担当予定授業科目に関連するものを記載すること。

3. 「実務の経験を有する者についての特記事項」の欄

4に記載した内容のほか、研究会・ワークショップ等での報告や症例発表、調査研究・留学・海外事業調査等、左記を裏付ける報告書、手引書、マニュアル、雑誌等を記載すること。

4. 「その他」の欄

上記に該当しないものを記載すること。

【例】職能団体等からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等，論文の引用実績等を記載すること。

[研究業績等に関する事項]

1. 「著書、学術論文等の名称等」の欄

- (1) 専攻研究分野等に関連した業績を、「著書」、「学術論文」、「その他」、「学会発表」の項に分類して、各項の業績を発行・発表の年月順（過去 現在）に記入し、各項内で一連の番号を付す。
なお、「教科書」「指導書」「概説」「報告書」「翻訳」「書評」等については「その他」の項に分類すること。
- (2) この欄に記入した「著書」、「学術論文」については、現物又はコピーを添えて提出する。それ以外の業績については、現物又はそれが本人のものと確認できる資料（印刷物、写真、集録、プログラム等）を添えて提出する。なお、公募要領に提出数、提出内容を明記している場合は、この限りではない。
- (3) 「著書、学術論文等」は、サブタイトル等を含めて、発行・発表どおりに記す。
- (4) 査読ありの学術論文については、題名の後に【査読あり】と明記すること。
- (5) 「その他」の項は、本人の業績内容によって、適宜分類すること。
【例】（教科書）、（指導書）、（概説）、（報告書）、（翻訳）、（書評）、（演奏）、（作品）、（設計・制作）、（体育・スポーツ）等

2. 「単著、共著の別」の欄

- (1) 1の各分類の業績ごとに「単著」・「共著」の区別を記入する。
- (2) 一冊の本を数人で執筆した場合は、当該部分は単著であっても共著とする。
- (3) 担当部分が明らかな「共著」の場合は、「共著（分担）」と記入し、その担当部分の頁を「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」欄に明記する。
- (4) 共著の場合は、「概要」欄に、本人の氏名を含め著作者全員の氏名を当該著書、学術論文等に記載された順に記入する。監修者・編集代表者などがある場合は、同じく記載されたとおりに記入する。ただし、共著者の数が多く、「概要」欄に記入することが困難な場合には、「（代表者）ほか 名」としてもよい。
- (5) 共著の場合で本人の担当部分が明確にできないときは、「概要」欄にその理由を明記する。
【例】共同研究につき本人担当部分抽出不可能
- (6) 「学会発表」では、単独発表の場合には「単」、共同発表の場合には「共」とする。「共」の場合には、「概要」欄に本人の氏名を含め共同研究者全員の氏名を記入する。

3. 「発行又は発表等の年月」の欄

- (1) 発行・発表の年月を、その順（過去 現在）に記入する。
- (2) 発行・発表が予定されている著書、学術論文等については、「発行又は発表の年月」欄に「発行（発表）予定」と明記し、そのことが確認できる証明書等を添えて提出する。

4. 「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の欄

- (1) 著書、学術論文等の発行所（発行団体）、発表雑誌、発表学会等の名称を記入する。
- (2) 著書には、総頁数を記入する。共著の場合は、2-(3)に従って分担執筆部分を併記する。
- (3) 学術論文等の発表雑誌には、その名称のほか、巻・号、発行所（発行団体）、頁を明記する。
【例】 巻 号 / (出版) / 11-20頁
- (4) (演奏)、(作品)、(設計・制作)、(体育・スポーツ)等については、演奏会、展覧会、競技会等の名称等及び主催団体名等、並びにその開催場所等を記入する。
- (5) レフェリー制度のある全国的学会誌又はそれに相当する学術誌、刊行書等の場合は【全国的学会誌等】と明記すること。
- (6) 修士論文、博士論文については、その論文の「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の欄に、次のように記す。
【例】 学位論文（修士）
大学
235頁
(40字×40行)

5. 「概要」の欄

- (1) 著書、学術論文等の概要を200字程度で記入する。また、2-(4)～(6)において指示された事項について記入する。
- (2) 当該業績が科学研究費を受けてなされたものである場合には、受けた年度及び科学研究費の種類等を記入する。
【例】「令和 年度 省（日本学術振興会）科学研究費補助金（種目）による。」
- (3) 「学会発表」と同一又はほぼ同一の内容を学術論文等として発表している場合には、後から発表した当該項の「概要」欄にその旨を記入する。

【例】a 「学会発表」が先で、後にほぼ同内容のものを学術論文等として発表した場合……学術論文等の「概要」欄に「学会発表（番号）に基づく（再掲）」と記入する。

b 学術論文等の刊行が先で、後にほぼ同内容のものを「学会発表」した場合……「学会発表」の「概要」欄に「学術論文（番号）に基づく（再掲）」と記入する。

(4) その他、教育研究上の業績や参考となる事実（例えば、入賞、学会表彰等）を有する場合は、その内容を具体的に記入する。

6. 「外部資金等の獲得状況」の欄

科学研究費補助金や共同研究等の獲得状況（種目、題目、年度等）を記入する。

7. 「教育活動」の欄

教育に関する実績（教育に関わる事業の担当状況等）を記入する。

8. 「地域・社会・国際交流貢献活動」の欄

専攻研究分野に関連した地域・社会・国際交流貢献活動があれば記入する。

【例】1. 教育委員会 講師（平成20年5月）

2. 市立 小学校公開授業研究会講師（平成21年9月）

9. 「大学等の組織運営上の実績」の欄

大学等の組織運営に係る委員会活動等において、責任ある役割を担う等、特筆すべき事項があれば記入する。

【例】1. 委員会委員長（令和3年4月～令和4年3月）

2. 室兼務教員（令和4年4月～令和6年3月）

【記入例】
 (その2)

教育研究等業績書

年 月 日

氏名 岩手太郎

研究分野	研究内容のキーワード
------	------------

教育学関連、・・・	学校教育、・・・
-----------	----------

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要

1 教育方法の実践例	平成24年4月	ICTを活用した授業を実施
2 作成した教科書、教材 (1)〇〇学入門 (2)複式学級の指導	平成16年4月 平成18年5月	〇〇学の教科書〇〇部分を執筆【研究業績<その他>に掲載】 小学校複式学級のための指導資料を作成した。【研究業績<その他>に掲載】
3 教育上の能力に関する大学等の評価		学生による授業アンケートで優秀授業と評価された。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		大学と共同研究を行った。 公開講座「 」で講師を行った。
5 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要

1 資格、免許	平成5年3月	小学校教諭一種免許状
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		大学と共同研究を行った。 研究会で事例発表を行った。
4 その他		

著書、学術論文等の名称等	単著、共著の別	発行又は発表等の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
<著書> 1. 学級の展開	共著 (分担)	平成7年10月	出版社(東京) 350頁 (分担)35頁-45頁	編者: 教育学会 著者: 岩手太郎、盛岡花子、中津川歩 他15名 ・・・200字程度の概要・・・
<学術論文> 1. の形成と変容 【査読あり】	単著	平成9年7月	研究第5巻第8号 教育学会 1-25頁 【全国的学会誌等】	・・・200字程度の概要・・・
2. 方法史の研究 - 教育を中心に -	単著	平成12年3月	学位論文(修士) 大学 235頁 (40字×40行)	・・・200字程度の概要・・・
3. 【査読あり】	単著	平成15年3月	学会 1-28頁 【全国的学会誌等】	・・・200字程度の概要・・・

<p><その他> (教科書) 1. ○○学入門</p> <p>(指導書) 1. 複式学級の指導</p> <p>(概説) 1. ○○○○○○○○</p> <p>(報告書) 1. ○○○○○○○○</p>	<p>共著</p> <p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成16年4月</p> <p>平成18年5月</p> <p>平成20年5月</p> <p>平成25年5月</p>	<p>書籍 50-90頁</p> <p>センター</p>	<p>・・・200字程度の概要・・・</p> <p>・・・200字程度の概要・・・ 複式学級の授業における指導資料</p> <p>・・・200字程度の概要・・・</p> <p>・・・200字程度の概要・・・</p>
<p><学会発表> 1. についての一考察</p> <p>2. 思想について - をめぐって -</p> <p>3.</p>	<p>単</p> <p>共</p>	<p>平成16年4月</p> <p>平成17年6月</p>	<p>学会第 回大会 (大学)</p> <p>シンポジウム (研究会主催)</p>	<p>・・・200字程度の概要・・・ 【学術論文 (番号)に基づく(再掲)】</p> <p>共同研究者： (本人を含む) ・・・200字程度の概要・・・</p>
<p><外部資金等の獲得状況> 1. 科学研究費補助金</p> <p>2. 受託研究</p>	<p>若手研究 A に関する研究 (平成25年度～平成27年度 研究代表者、単独)</p> <p>基盤研究 C に関する研究 (平成28年度～令和元年度 研究代表者、単独)</p> <p>基盤研究 B に関する研究 (令和2年度～令和5年度 研究代表者、単独)</p> <p>に関する研究 (県 令和2年度～令和4年度 研究代表者)</p>			
<p><教育活動></p>	<p>1. 地区 教育研究会研修会 講師 (平成15年5月)</p> <p>2. 地区 教育研究会研修会 講師 (平成18年5月)</p> <p>3.</p> <p>4.</p>			
<p><地域・社会・国際交流 貢献活動等></p>	<p>1. 市立 小学校学校公開研究会 指導助言 (平成16年9月)</p> <p>2. 教育委員会 講師 (平成20年5月)</p> <p>3. 市立 小学校公開授業研究会講師 (平成21年9月)</p> <p>4.</p>			
<p><大学等の組織運営上の実績></p>	<p>1. 委員会委員長 (平成20年4月～平成21年3月)</p> <p>2. 室兼務教員 (平成21年4月～平成23年3月)</p> <p>3.</p>			